

中小企業支援団体（経営支援）に関する これまでの協議経過

資料 3 - 1

大阪府市統合本部

【基本的方向性】

- 中小企業支援において相乗効果を発揮できるよう両法人を統合する。
- 施設（マイドームおおさか、産業創造館）は、法人が担う役割、利用者ニーズ等を見極めたうえで、中核拠点の一本化も含めた最適化を図る。

- 両法人で、「連携推進会議」を設置し、検討協議
- 法人統合に先行し、イベントの共同開催などを実施

副首都推進本部

【確認事項】

- 府市の企業支援団体の統合・機能強化を検討するタスクフォースを設置

- 府市・両法人で組織するタスクフォースにおいて検討協議

中小企業支援団体タスクフォースにおける検討状況

1. タスクフォースの開催状況

	開催回数	主な協議内容	担当顧問・参与
2016年度	5回	・検討の進め方（検討体制、検討事項、現状の整理など）	上山顧問 古澤参与
2017年度	6回	・ワーキンググループによる実務検討（現状・課題整理、外部ヒアリングなど） ・府市における中小企業支援施策の整理	上山顧問 福岡参与
2018年度	5回	・中小企業支援施策のあり方	上山顧問 福岡参与

2. 他府県（支援機関）と国際関係支援機関の調査 （H29～30年度）

ヒアリング先
東京都
東京都中小企業振興公社（ ）
愛知県
あいち産業振興機構
神奈川県
神奈川県産業振興センター
京都府
京都市
O-BIC（大商）（ ）
JETRO大阪本部（ ）
JETRO本部（東京）（ ）

3. 企業ヒアリング等の実施（H25,26,29～30年度）

分類	ヒアリング先
中小企業	両法人の登録企業6社（各3社）（ ）
	その他13社（製造業、不動産業、卸売業、サービス業）
専門人材	12名（産振機構9名、都市型C3名）
有識者	2名（大学教授）
支援機関	14ヵ所
金融機関	5ヵ所
経済団体	3ヵ所

（ ）顧問・参与が同行したヒアリング先

課題認識

副首都化に向けた中長期的な取組み方向 (中間整理案)

副首都に必要な機能面での取組み

産業支援・研究開発体制の充実

大阪産業の国際競争力強化を図るための基盤となる研究支援体制の充実や企業支援体制の強化を図る。

課題

- ✓ 企業側から見てリソースの全体像が分かりにくく、ビジネス環境として評価が十分確立されていない。
- ✓ 個々の機関毎のプラットフォーム相互の横のつながりがなく、新事業・新技術を生み出す力が弱い。
- ✓ 府市の政策連携や関係機関の一体化の取組みが進むが、国や民間も含めた連携が今後の課題。

大阪府・大阪市でのこれまでの取組み

- < 支援機関等の統合 >
 - ・信用保証協会 ・公設試験研究機関
 - ・公立大学 ・産業支援機関 (検討中)
- < 施策面での連携 >
 - ・上海事務所の連携・統合 (大阪政府上海事務所)
 - ・特区プロモーションの共同実施 など

大阪全体のリソースの最適化

- < 新たな視点 >
 - ・国や民間等も含め、大阪全体の産業支援機能の充実度を活用
 - ・リソースの連携・総合化により、企業への支援をより最適に提供する施策・体制を構築
 - ・既存産業の高度化や新たな成長分野に対するアプローチを強化

大阪の産業振興の現状

第7回副首都推進本部会議
資料から一部時点更新

大阪には産業振興のためのリソースが数多く存在

大阪における主なリソース（例）

	大阪府・大阪市	国	民間
技術系	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府立産業技術総合研究所 ・大阪市立工業研究所 ・府立大学・市立大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術総合研究所 ・理化学研究所 ・国立循環器病研究センター ・医薬基盤研究所（・健康・栄養研究所） （・工業所有権情報・研修館（INPIT）） ・国立大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間研究所 ・私立大学
経営系	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりビジネスセンター大阪（MOBIO）[大阪産業振興機構] ・大阪産業創造館 [大阪市都市型産業振興センター] 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業基盤整備機構 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所・商工会
創業・ベンチャー系	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪イノベーションハブ 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業基盤整備機構 	<ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーション施設
海外展開・対内投資系	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪外国企業誘致センター（O-BIC） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本貿易振興機構（JETRO） ・国際協力機構（JICA） 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関 ・大阪国際経済振興センター
金融系	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪信用保証協会 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関 ・投資ファンド
調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・府立大学・市立大学 		<ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋研究所 ・シンクタンク
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・府立大学・市立大学 ・高等専門学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立大学 ・専門学校 ・人材関係会社
交流拠点			<ul style="list-style-type: none"> ・ナレッジキャピタル ・金融機関の支援拠点 ・大学の支援拠点

産業振興機能の強化に向けた検討状況

検討の方向性

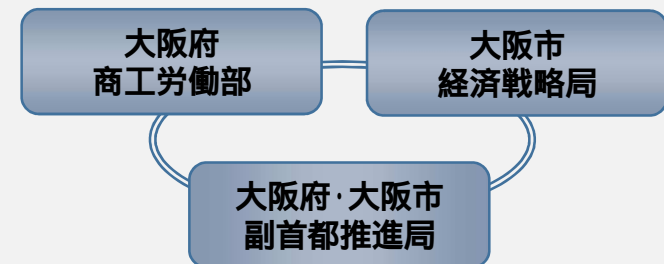
副首都にふさわしい都市機能として、グローバルな競争力の強化に向けた産業支援のあり方を検討。大阪が持つ豊富なリソースを活かして、企業に対する支援を大阪全体としてより最適に展開。既存産業の高度化や新たな成長分野にアプローチするための産業支援機能の強化をめざす。

検討課題

大阪の産業支援機能全体の最適化

関係部局によるワーキンググループとして外部ヒアリングを実施するなどして検討

- ユーザーである企業側から見た、府市施策の検証
- 国機関等との連携方策の検討
- 連携強化を踏まえた具体的な新たな事業展開
- 大阪における産業支援関係機関の全体像の検討



府市の企業支援団体の統合・機能強化

関係4者でタスクフォースを設置し、有識者等の意見を踏まえつつ検討

- 府市の中小企業支援における新法人の位置づけ及び役割について
- 新法人が取り組む事業及び推進体制について
- 府市の財政負担及び関与のあり方について
- 法人統合の進め方について
- 法人統合方式（新設合併又は吸収合併）について
- 両施設（ ）の最適利用について など
（ マイドームおおさか、大阪産業創造館 ）

